

数年前のことだが、ある野党の政治家の発言に驚いたことがある。この政治家は次のような発言をしたのだ。「安倍内閣は2%の物価上昇率を目指すと言っている。一方で2%の実質成長率と3%の名目成長率を目指すとも言っている。これはおかしい。2%の実質成長率で、物価が2%で上昇したら、名目成長率は4%になるではないか」というものだ。

もちろん、この政治家の発言は間違っている。日本銀行がターゲットとしているのは消費者物価指数であり、国内総生産（GDP）の成長率に関する物価指数はGDPデフレーターであり、物価が2%で上昇すれば、GDPデフレーターはほぼおおよそ1%で上昇すると考えられる。消費者物価指数が妥当なのだ。消費者物価で見たいインフレ率は2%、GDPデフレーターで見たいインフレ率は3%と異なる。見たインフレ率は、消費者物価指数で見たいインフレ率よりも1%ほど低くなる傾向がある。だから消費者物

日本の未来を考える

学習院大教授 伊藤元重



統計は数字で出るので分かりやすい面もある。「物価が2%上がる」と言

いる癖や正確性など、専門的な視点からのチェックが必要となる。統計について最近話題になっているのが、GDP統計の評価だ。日本銀行の調

GDP統計に3つの顔

えは、誰もが分かった気になる。そのため、数字が独り歩きすることにもなりかねない。正しい政策論議をするためには、常に統計の持つ

この3つをどう捕捉するかということになると、数字が大きく変わる可能性がある。内閣府と日銀レポートの数字の大きな乖離はこうした背景がある。だからGDP統計をすぐに見直す必要があると言っているのではない。ただ、統計というのは不完全なものであるという認識を持つこと、それでも統計を使って政策論議を進めていくしかない。この点を改めて確認したい。

*この記事・写真は産経新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

(一) (二) (三) (四) (五) (六) (七) (八) (九) (十)